

# 半 期 報 告 書

(第 4 期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月30日

東京地下鉄株式会社

(611070)

第4期中(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいます。

東京地下鉄株式会社

# 目 次

	頁
第4期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	6
4 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	40
第6 【提出会社の参考情報】 .....	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	63
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月26日

**【中間会計期間】** 第4期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 東京地下鉄株式会社

**【英訳名】** Tokyo Metro Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梅 崎 壽

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区東上野三丁目19番6号

**【電話番号】** 03(3837)7059

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 甲 斐 義 朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区東上野三丁目19番6号

**【電話番号】** 03(3837)7059

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 甲 斐 義 朗

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	177,360	182,786	189,961	357,312	367,750
経常利益 (百万円)	32,229	39,370	45,840	59,403	72,293
中間(当期)純利益 (百万円)	16,615	23,060	26,995	30,748	43,105
純資産額 (百万円)	174,372	211,555	251,631	188,505	231,607
総資産額 (百万円)	1,282,938	1,308,825	1,288,027	1,279,108	1,281,535
1株当たり純資産額 (円)	300.12	364.12	433.10	324.45	398.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.60	39.69	46.46	52.92	74.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.6	16.2	19.5	14.7	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,005	38,974	44,294	96,505	95,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,134	35,371	51,715	45,425	61,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,782	23,309	1,004	45,625	25,452
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,614	49,891	25,957	22,980	32,373
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	10,321 (2,289)	10,222 (2,233)	10,221 (2,435)	9,963 (2,261)	9,732 (2,290)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

4 第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	165,103	166,049	170,066	330,634	330,684
経常利益 (百万円)	31,087	37,664	44,457	56,372	67,878
中間(当期)純利益 (百万円)	16,696	22,176	26,332	29,958	52,197
資本金 (百万円)	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
発行済株式総数 (株)	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000
純資産額 (百万円)	161,856	197,297	246,679	175,129	227,322
総資産額 (百万円)	1,258,702	1,290,315	1,283,037	1,260,505	1,275,352
1株当たり純資産額 (円)	278.58	339.58	424.58	301.42	391.26
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.73	38.16	45.32	51.56	89.84
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					12.00
自己資本比率 (%)	12.9	15.3	19.2	13.9	17.8
従業員数 (名)	8,823	8,733	8,736	8,643	8,613

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

当社グループの事業の内容をより適切に表示するため、重要性の観点から見直しを行い、IT事業、工  
事用資機材販売業を追加し、スポーツ業を削除しました。

また、ストア業については、従来物販業と区分して記載していましたが、事業形態が物販業と類似する  
業態であるため、物販業に含めて記載しています。

### (1) 運輸業

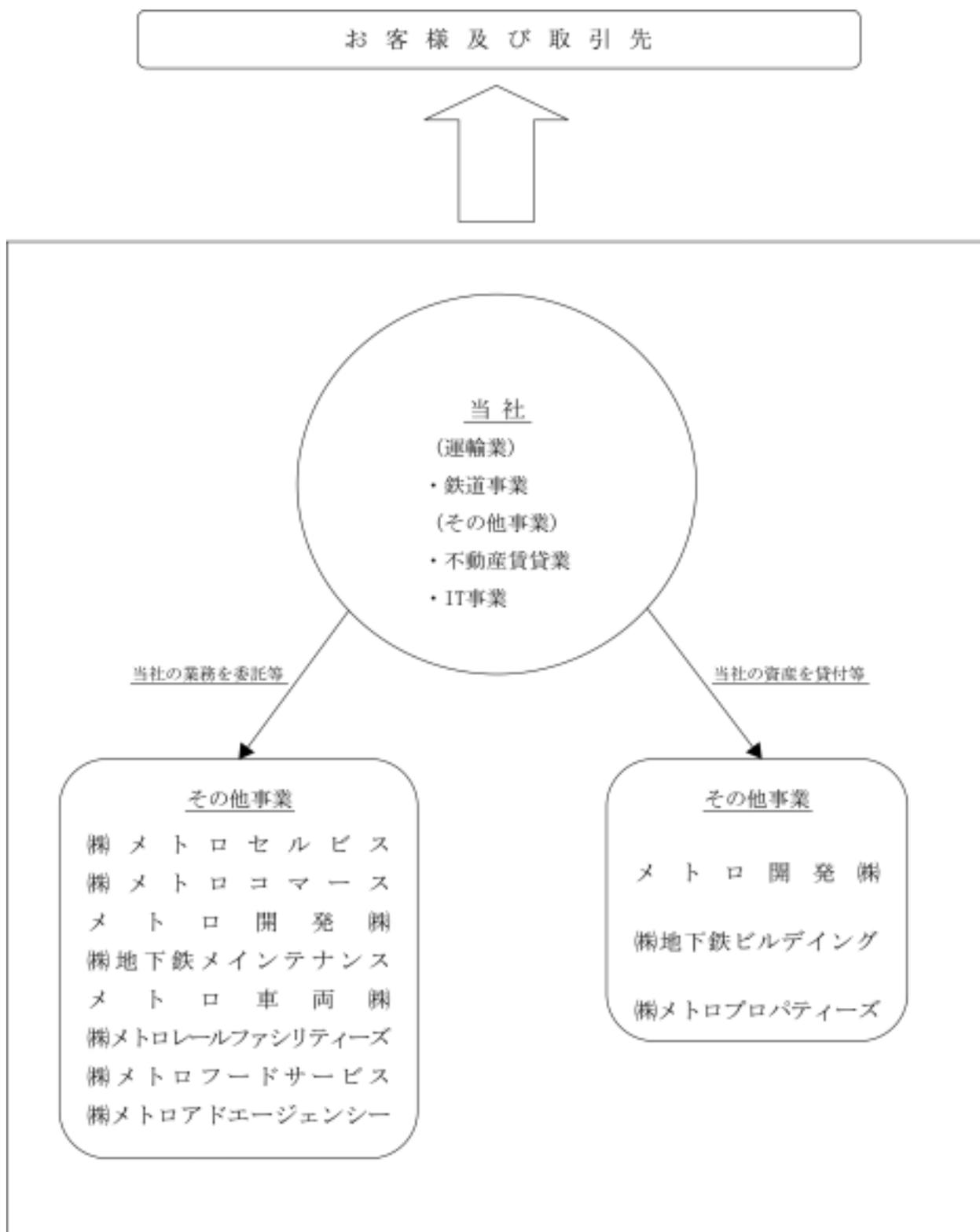
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

### (2) その他事業

事業の内容	主な会社名
物販業	(株)メトロコマース、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロプロパティーズ
飲食業	(株)メトロフードサービス、(株)メトロプロパティーズ
不動産賃貸業	当社、メトロ開発(株)、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロプロパティーズ
広告代理業	(株)メトロアドエージェンシー
ビル管理・メンテナンス業	(株)地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)地下鉄メンテナンス、(株)メトロレールファシリティーズ
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)
鉄道駅運営管理業	(株)メトロコマース
清掃整備業	(株)メトロセルビス
IT事業	当社
工事用資機材販売業	メトロ開発(株)
	その他2社

- (注) 1 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。
- 2 平成19年2月5日付で(株)メトロアドエージェンシーを設立し、連結子会社としました。さらに同社は、平成19年4月1日付で当社の広告事業の一部の移管を受けるとともに、(株)メトロコマースの広告代理業を吸収分割により承継しました。
- 3 平成19年2月5日付で(株)メトロレールファシリティーズを設立し、連結子会社としました。さらに同社は、平成19年4月1日付で(株)地下鉄メンテナンスの鉄道施設整備事業の一部を吸収分割により承継しました。

事業系統図は、次のとおりです。



(注) 上図は、当社、主な連結子会社10社の概要図であります。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	8,692 ( 565)
その他事業	1,529 (1,870)
合計	10,221 (2,435)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	8,736
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

#### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合(組合員数8,543人)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加する中、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は概ね回復基調を維持するなど、民間需要に支えられた景気回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,899億6千1百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益が557億6百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益が458億4千万円（前年同期比16.4%増）となりました。

また、これに特別利益10億7千6百万円、特別損失15億5百万円及び法人税等を加減した結果、中間純利益は269億9千5百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送を充実させながら、お客様のニーズを捉えたサービスアップ及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、お客様の転落・死傷事故を防止するため、前連結会計年度から丸ノ内線（池袋～荻窪駅間）の各駅にホームドアの設置を進め、当連結会計年度末までに全ての駅に設置を完了する予定です。

輸送面では、平成19年8月に丸ノ内線のダイヤ改正を実施し、夕夜間の新宿～荻窪駅間の列車増発により、お客様の利便性の向上を図りました。

サービス面では、お客様への情報提供の充実に力を入れており、媒体として、デジタルディスプレイや総合指令所から直接お客様へ放送できる駅構内一斉放送設備の整備を進めています。デジタルディスプレイについては、銀座駅でパイロットを展開しており、駅構内一斉放送については、当連結会計年度中に140駅程度に導入する予定です。一方、提供する情報として、他の鉄道事業者の事故情報の提供を始めています。これまでに東日本旅客鉄道、東京都交通局、西武鉄道、東武鉄道、京成電鉄等の事故情報の提供を始めており、今後、拡大していく予定です。

当中間連結会計期間は、ICカード乗車券導入に伴う計上方法変更による増加分に加え、雇用環境の好転による就業者数増加や都心回帰による首都圏の人口増加、大型都市再開発の効果等により、輸送人員は11億5,087万人（前年同期比6.9%増）、旅客運輸収入は1,471億4百万円（前年同期比4.8%増）、営業収益は1,660億6百万円（前年同期比4.0%増）、うち外部顧客に対する営業収益は1,564億9千8百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は517億1千1百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	183. 2	183. 2
客車走行キロ		千キロ	129, 449	129, 334
輸送人員	定期	千人	613, 685	656, 132
	定期外	〃	462, 685	494, 747
	計	〃	1, 076, 371	1, 150, 879
運輸収入	定期	百万円	59, 311	63, 706
	定期外	〃	81, 004	83, 398
	計	〃	140, 316	147, 104
乗車効率		%	48	52

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

#### [その他事業]

その他事業においては、メトロアドエージェンシー設立のほか、平成18年度開業の「R&Bホテル東京東陽町」、メトロピア11物件の開業効果及び平成19年度開業の住宅1物件の開業効果、またクレジットカードの募集開始等により、営業収益は450億8百万円(前年同期比19.4%増)、うち外部顧客に対する営業収益は334億6千2百万円(前年同期比25.6%増)となり、営業利益は35億4千9百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64億1千6百万円減少し、当中間連結会計期間末には259億5千7百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、442億9千4百万円(前年同期比13.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益454億1千1百万円、非資金科目である減価償却費321億8千8百万円を計上したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、517億1千5百万円(前年同期比46.2%増)となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が18億8百万円あった一方で、副都心線建設等有形・無形固定資産の取得による支出が533億6千7百万円あったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、10億4百万円(前年同期比95.7%減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が145億2千3百万円及び配当金の支払額が69億7千2百万円あった一方で、長期借入れによる収入が200億円あったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	
計	581,000,000	581,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		581,000,000		58,100		62,167

#### (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計		581,000,000	100.00

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000		
総株主の議決権		580,999	

### 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

当社は非上場であるため、記載事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		48,323		25,549		26,975		
2 受取手形及び売掛金	※4	2,583		2,939		2,878		
3 未収運賃		4,997		14,033		8,703		
4 未収金		4,651		4,457		4,955		
5 有価証券		693		462		465		
6 たな卸資産		3,193		4,507		3,230		
7 繰延税金資産		9,623		8,507		8,745		
8 その他		25,003		8,607		9,409		
9 貸倒引当金		△61		△67		△82		
流動資産合計			99,007	7.6	68,996	5.4	65,282	5.1
II 固定資産								
A 有形固定資産	※1,2							
1 建物及び構築物		804,277		789,632		800,710		
2 機械装置 及び運搬具		107,865		113,166		109,148		
3 土地		62,345		62,669		62,670		
4 建設仮勘定		99,273		122,337		109,533		
5 その他		9,480		9,399		10,976		
有形固定資産合計		1,083,242		1,097,205		1,093,038		
B 無形固定資産		67,738		67,852		68,535		
C 投資その他の資産								
1 投資有価証券		9,704		9,144		9,428		
2 長期貸付金		297		231		279		
3 繰延税金資産		47,076		42,878		43,184		
4 その他		1,796		1,752		1,823		
5 貸倒引当金		△36		△33		△36		
投資その他の資産 合計		58,838		53,973		54,678		
固定資産合計			1,209,818	92.4	1,219,031	94.6	1,216,253	94.9
資産合計	※3		1,308,825	100.0	1,288,027	100.0	1,281,535	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,912		2,332		2,208	
2 短期借入金		—		2,500		—	
3 1年以内返済 長期借入金		42,584		36,579		39,109	
4 1年以内償還社債	※3	25,822		48,044		48,044	
5 未払金		19,957		33,306		52,671	
6 未払消費税等		1,795		2,312		1,519	
7 未払法人税等		17,409		18,528		12,367	
8 前受運賃		12,619		13,650		13,224	
9 賞与引当金		11,209		11,131		10,525	
10 その他		54,540		32,957		37,747	
流動負債合計		187,851	14.3	201,342	15.6	217,417	17.0
II 固定負債							
1 社債	※3	442,078		394,038		394,036	
2 長期借入金		325,381		308,747		306,600	
3 退職給付引当金		100,907		91,041		92,005	
4 役員退職慰労引当金		266		218		317	
5 投資損失引当金		3,300		2,970		3,300	
6 環境安全対策引当金		2,357		1,189		1,149	
7 その他		35,127		36,847		35,101	
固定負債合計		909,418	69.5	835,053	64.9	832,510	64.9
負債合計		1,097,269	83.8	1,036,396	80.5	1,049,927	81.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		58,100		58,100		58,100	
2 資本剰余金		62,167		62,167		62,167	
3 利益剰余金		91,248		131,317		111,293	
株主資本合計		211,515	16.2	251,584	19.5	231,560	18.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		40		47		47	
評価・換算差額等 合計		40	0.0	47	0.0	47	0.0
純資産合計		211,555	16.2	251,631	19.5	231,607	18.1
負債純資産合計		1,308,825	100.0	1,288,027	100.0	1,281,535	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			182,786	100.0		189,961	100.0		367,750	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	2	116,724			117,173			241,045		
2 販売費及び 一般管理費	1,2	16,155	132,880	72.7	17,081	134,255	70.7	33,303	274,349	74.6
営業利益			49,906	27.3		55,706	29.3		93,401	25.4
営業外収益										
1 受取利息		25			30			141		
2 受取配当金		3			5			2		
3 土地物件賃貸収入		22			20			44		
4 受取受託工事事務費		143			223			441		
5 物品売却益		151			129			352		
6 受取保険金		93			201			158		
7 持分法による 投資利益		19			27			38		
8 その他		285	745	0.4	278	915	0.5	710	1,890	0.5
営業外費用										
1 支払利息		10,539			10,015			21,202		
2 その他		741	11,280	6.2	766	10,781	5.7	1,796	22,998	6.2
経常利益			39,370	21.5		45,840	24.1		72,293	19.7
特別利益										
1 固定資産売却益	3	7			4			200		
2 鉄道施設受贈財産 評価額	4	25			980			2,896		
3 貸倒引当金戻入益		17								
4 その他	5	1	52	0.0	91	1,076	0.6	2,120	5,217	1.4
特別損失										
1 固定資産圧縮損	6	25			980			4,439		
2 固定資産除却損	7	197			188					
3 減損損失	8	3			19			3		
4 投資有価証券評価損		210			255			473		
5 その他		1	438	0.2	61	1,505	0.8	444	5,360	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			38,984	21.3		45,411	23.9		72,150	19.6
法人税、住民税 及び事業税		16,243			17,872			24,597		
法人税等調整額		318	15,924	8.7	543	18,416	9.7	4,447	29,045	7.9
中間(当期)純利益			23,060	12.6		26,995	14.2		43,105	11.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	68,188	188,455	50	188,505
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			23,060	23,060		23,060
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△10	△10
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	23,060	23,060	△10	23,049
平成18年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	91,248	211,515	40	211,555

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	111,293	231,560	47	231,607
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△6,972	△6,972		△6,972
中間純利益			26,995	26,995		26,995
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	20,023	20,023	0	20,023
平成19年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	131,317	251,584	47	251,631

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	68,188	188,455	50	188,505
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			43,105	43,105		43,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△3	△3
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	43,105	43,105	△3	43,101
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	111,293	231,560	47	231,607

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		38,984	45,411	72,150
2 減価償却費		30,746	32,188	62,829
3 減損損失		3	19	3
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△17	△17	2
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		758	606	74
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		24	△963	△8,877
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△40	△98	9
8 環境安全対策引当金の 増減額(減少:△)		△322	40	△1,530
9 受取利息及び受取配当金		△29	△35	△143
10 支払利息		10,539	10,015	21,202
11 固定資産売却益		△7	△4	△200
12 固定資産除却損		878	849	3,736
13 投資有価証券評価損		210	255	473
14 持分法による投資損益 (益:△)		△19	△27	△38
15 営業債権の増減額 (増加:△)		4,622	△4,411	234
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△439	△838	△475
17 営業債務の増減額 (減少:△)		△16,680	△11,551	△954
18 その他		△3,184	△8,424	△1,583
小計		66,026	63,013	146,910
19 利息及び配当金の受取額		28	35	146
20 利息の支払額		△10,450	△6,970	△21,104
21 法人税等の支払額		△16,630	△11,784	△30,002
営業活動による キャッシュ・フロー		38,974	44,294	95,950

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△36,440	△53,367	△64,844
2 補助金受入れによる収入		761	1,808	3,114
3 有形・無形固定資産の 売却による収入		89	59	233
4 投資有価証券の取得に よる支出		△330	△330	△330
5 投資有価証券の売却・償還に よる収入		50	50	50
6 その他		497	63	671
投資活動による キャッシュ・フロー		△35,371	△51,715	△61,104
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		—	2,500	—
2 長期借入れによる収入		15,000	20,000	15,000
3 長期借入金の返済による 支出		△21,559	△14,523	△44,498
4 社債の発行による収入		29,869	—	29,868
5 社債の償還による支出		—	—	△25,822
6 配当金の支払額		—	△6,972	—
財務活動による キャッシュ・フロー		23,309	1,004	△25,452
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		26,911	△6,416	9,393
V 現金及び現金同等物の 期首残高		22,980	32,373	22,980
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		49,891	25,957	32,373

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール及び(株)メトロプロパティーズです。</p> <p>なお、(株)メトロプロパティーズは平成18年4月3日付で設立しており、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の25.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(61.5%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の24.4%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(63.4%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>なお、(株)メトロプロパティーズは平成18年4月3日付で、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズは平成19年2月5日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     ア 時価のあるもの         中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)     イ 時価のないもの         総平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産     たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     ア 時価のあるもの         同左</p> <p>    イ 時価のないもの         同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     ア 時価のあるもの         連結決算日の市場価格等による時価法によっています。         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)     イ 時価のないもの         同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業費に含まれる減価償却費は144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業費に含まれる減価償却費は561百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等については、準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、211,555百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間において、社債発行差金10百万円を社債から控除して表示しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、231,607百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度末において、社債発行差金8百万円を社債から控除して表示しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は、17百万円です。</p> <p>2 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は、361百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は、区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、780百万円(増加)です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間は、区分掲記していましたが、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は、17百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,273,609百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,315,110百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,289,684百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,483百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は313,379百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は312,425百万円です。
<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債467,900百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債442,082百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債442,080百万円の一般担保に供しています。</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 193百万円 支払手形 25百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 18百万円 支払手形 32百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 38百万円 支払手形 56百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,516百万円 経費 3,728百万円 諸税 4,150百万円 減価償却費 1,760百万円 計 16,155百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,566百万円 経費 4,400百万円 諸税 4,159百万円 減価償却費 1,954百万円 計 17,081百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 13,392百万円 経費 7,869百万円 諸税 8,325百万円 減価償却費 3,716百万円 計 33,303百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,775百万円 退職給付費用 3,652百万円 役員退職慰労引当金繰入額 55百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,768百万円 退職給付費用 2,731百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,250百万円 退職給付費用 7,312百万円 役員退職慰労引当金繰入額 97百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 7百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 4百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 200百万円 地上権 0百万円 計 200百万円
※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 三越前駅出入口・連絡通路 17百万円 その他 8百万円 計 25百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 東京駅・丸の内地下広場整備 759百万円 二重橋駅出入口 181百万円 その他 39百万円 計 980百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木駅連絡通路等 1,862百万円 豊洲駅出入口 429百万円 その他 604百万円 計 2,896百万円
※5	※5	※5 特別利益の「その他」のうち主なものは補助金であり、その内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 1,301百万円 地下駅火災対策設備整備 351百万円 鉄道駅耐震補強 3百万円 計 1,656百万円
※6 固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。	※6 同左	※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却に係わる撤去費</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>197百万円</b></td> </tr> </table>	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	2百万円	固定資産除却に係わる撤去費	124百万円	<b>計</b>	<b>197百万円</b>	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却に係わる撤去費</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>188百万円</b></td> </tr> </table>	建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産	2百万円	その他		無形固定資産	1百万円	固定資産除却に係わる撤去費	58百万円	<b>計</b>	<b>188百万円</b>	<p>※7 _____</p>
建物及び構築物	61百万円																									
機械装置及び運搬具	9百万円																									
その他	2百万円																									
固定資産除却に係わる撤去費	124百万円																									
<b>計</b>	<b>197百万円</b>																									
建物及び構築物	125百万円																									
機械装置及び運搬具	0百万円																									
有形固定資産	2百万円																									
その他																										
無形固定資産	1百万円																									
固定資産除却に係わる撤去費	58百万円																									
<b>計</b>	<b>188百万円</b>																									
<p>※8 _____</p>	<p>※8 当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (1件)</td> <td>建物及び構築物 など</td> <td>東京都 台東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>19百万円</b></td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産のグルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都 台東区	有形固定資産		建物及び構築物	17百万円	その他	2百万円	<b>計</b>	<b>19百万円</b>	<p>※8 _____</p>										
用途	種類	場所																								
商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都 台東区																								
有形固定資産																										
建物及び構築物	17百万円																									
その他	2百万円																									
<b>計</b>	<b>19百万円</b>																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月 28日 定時株主総会	普通株式	6,972	12	平成19年 3月 31日	平成19年 6月 29日

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月 28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,972	12	平成19年 3月 31日	平成19年 6月 29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 48,323百万円	現金及び預金勘定 25,549百万円	現金及び預金勘定 26,975百万円
有価証券勘定 693百万円	有価証券勘定 462百万円	有価証券勘定 465百万円
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先) 999百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円	流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先) 4,996百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △94百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △39百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円
償還期間が3か月を超える債券等 △30百万円	現金及び現金同等物 25,957百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △49百万円
現金及び現金同等物 49,891百万円		現金及び現金同等物 32,373百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>17</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>304</td> <td>212</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>204</td> <td>120</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>351</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	17	12	その他(工具器具備品)	304	212	91	建設仮勘定(注2)	204	120	83	合計	538	351	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>128</td> <td>61</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>232</td> <td>186</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>574</td> <td>61</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965</td> <td>333</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	24	5	その他(工具器具備品)	128	61	67	建設仮勘定(注2)	232	186	46	無形固定資産	574	61	513	合計	965	333	632	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>292</td> <td>216</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>232</td> <td>155</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>574</td> <td>4</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129</td> <td>397</td> <td>731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	21	8	その他(工具器具備品)	292	216	75	建設仮勘定(注2)	232	155	76	無形固定資産	574	4	570	合計	1,129	397	731
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	30	17	12																																																																			
その他(工具器具備品)	304	212	91																																																																			
建設仮勘定(注2)	204	120	83																																																																			
合計	538	351	187																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	30	24	5																																																																			
その他(工具器具備品)	128	61	67																																																																			
建設仮勘定(注2)	232	186	46																																																																			
無形固定資産	574	61	513																																																																			
合計	965	333	632																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	30	21	8																																																																			
その他(工具器具備品)	292	216	75																																																																			
建設仮勘定(注2)	232	155	76																																																																			
無形固定資産	574	4	570																																																																			
合計	1,129	397	731																																																																			
<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>	<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 同左</p>																																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91百万円	1年超	95百万円	合計	187百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	170百万円	1年超	461百万円	合計	632百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	194百万円	1年超	537百万円	合計	731百万円																																																		
1年内	91百万円																																																																					
1年超	95百万円																																																																					
合計	187百万円																																																																					
1年内	170百万円																																																																					
1年超	461百万円																																																																					
合計	632百万円																																																																					
1年内	194百万円																																																																					
1年超	537百万円																																																																					
合計	731百万円																																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円																																																								
支払リース料	58百万円																																																																					
減価償却費相当額	58百万円																																																																					
支払リース料	102百万円																																																																					
減価償却費相当額	102百万円																																																																					
支払リース料	121百万円																																																																					
減価償却費相当額	121百万円																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																																				
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。	同左	同左																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	117	83
② 債券	691	680	△10
③ その他	400	392	△7
合計	1,126	1,191	65

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,316
MMF	145
債券	249
中国ファンド	124
合計	8,836

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損210百万円を計上しており、また、投資損失引当金(資産)10,168百万円及び投資損失引当金(負債)330百万円を充当しています。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	116	81
② 債券	661	655	△5
③ その他	150	150	0
合計	846	922	76

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,798
MMF	146
債券	199
中国ファンド	125
合計	8,269

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損255百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	123	89
② 債券	671	664	△7
③ その他	150	144	△5
合計	856	933	76

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,054
MMF	146
債券	249
中国ファンド	124
合計	8,574

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損473百万円を計上しています。また、投資損失引当金(資産)10,168百万円及び投資損失引当金(負債)330百万円を充当しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	156,152	26,634	182,786	—	182,786
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,429	11,064	14,494	(14,494)	—
計	159,581	37,699	197,280	(14,494)	182,786
営業費用	113,444	34,281	147,726	(14,845)	132,880
営業利益	46,136	3,417	49,554	351	49,906

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	156,498	33,462	189,961	—	189,961
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,507	11,546	21,053	(21,053)	—
計	166,006	45,008	211,015	(21,053)	189,961
営業費用	114,294	41,459	155,753	(21,498)	134,255
営業利益	51,711	3,549	55,261	445	55,706

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	313,061	54,689	367,750	—	367,750
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,143	23,403	30,547	(30,547)	—
計	320,204	78,093	398,298	(30,547)	367,750
営業費用	234,840	70,868	305,709	(31,360)	274,349
営業利益	85,364	7,224	92,588	812	93,401

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、ビル管理・メンテナンス業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業、工所用資機材販売業

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ136百万円及び8百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ543百万円及び18百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		当社は、当社の平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、当社の連結子会社である(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。これによる損益への影響はありません。 なお、詳細については「2 中間財務諸表等・注記事項・企業結合等関係」に記載しています。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 364円12銭	1株当たり純資産 433円10銭	1株当たり純資産 398円64銭
1株当たり中間純利益 39円69銭	1株当たり中間純利益 46円46銭	1株当たり当期純利益 74円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	211,555	251,631	231,607
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産 (百万円)	211,555	251,631	231,607
1株当たり純資産の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000	581,000

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	23,060	26,995	43,105
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	23,060	26,995	43,105
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(社債の発行について)</p> <p>当社は平成19年9月28日開催の取締役会決議に基づいて、平成19年10月31日に第5回社債及び第6回社債を発行しています。</p> <p>それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>(東京地下鉄株式会社第5回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日</p> <p>発行総額 100億円</p> <p>発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>利率 年1.93%</p> <p>償還期限 平成29年9月20日</p> <p>資金使途 社債償還資金</p> <p>担保 一般担保</p> <p>(東京地下鉄株式会社第6回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日</p> <p>発行総額 100億円</p> <p>発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>利率 年2.43%</p> <p>償還期限 平成39年9月17日</p> <p>資金使途 社債償還資金</p> <p>担保 一般担保</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		42,027		20,662		21,881	
2 未収運賃		6,958		15,409		10,397	
3 未収金		3,975		5,410		4,127	
4 貯蔵品		2,761		3,454		2,878	
5 繰延税金資産		8,817		7,666		8,011	
6 受託工事支出金		17,794		3,210		2,636	
7 その他		6,453		4,978		6,085	
8 貸倒引当金		△20		△35		△36	
流動資産合計		88,768	6.9	60,757	4.7	55,983	4.4
II 固定資産							
A 鉄道事業固定資産	※1,2	990,049		981,922		990,278	
B 関連事業固定資産	※1,2	32,663		31,705		32,308	
C 各事業関連固定資産	※1,2	21,760		21,345		21,802	
D 建設仮勘定		99,780		122,546		109,886	
E 投資その他の資産							
1 投資有価証券		11,460		22,072		21,784	
2 繰延税金資産		45,247		42,177		42,745	
3 その他		584		510		562	
4 貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産 合計		57,292		64,760		65,092	
固定資産合計		1,201,546	93.1	1,222,280	95.3	1,219,368	95.6
資産合計	※3	1,290,315	100.0	1,283,037	100.0	1,275,352	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		—		6,250		1,800	
2 1年以内返済 長期借入金		42,584		36,579		39,109	
3 1年以内償還社債	※3	25,822		48,044		48,044	
4 未払金		18,094		32,162		51,577	
5 未払法人税等		16,400		17,556		11,315	
6 預り金		31,162		25,465		30,189	
7 前受運賃		12,619		13,650		13,224	
8 前受金		21,283		7,975		6,405	
9 賞与引当金		9,771		9,556		9,211	
10 その他		13,007		11,400		11,444	
流動負債合計			190,747 14.8		208,640 16.3		222,321 17.4
II 固定負債							
1 社債	※3	442,078		394,038		394,036	
2 長期借入金		325,381		308,747		306,600	
3 退職給付引当金		98,537		88,735		89,892	
4 役員退職慰労引当金		67		82		84	
5 投資損失引当金		3,300		2,970		3,300	
6 環境安全対策引当金		2,327		1,119		1,119	
7 補助金未決算勘定	※4	22,967		25,473		23,664	
8 その他		7,611		6,551		7,010	
固定負債合計			902,270 69.9		827,717 64.5		825,707 64.8
負債合計			1,093,017 84.7		1,036,357 80.8		1,048,029 82.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
A 資本金		58,100	4.5	58,100	4.5	58,100	4.5
B 資本剰余金							
資本準備金		62,167		62,167		62,167	
資本剰余金合計		62,167	4.8	62,167	4.8	62,167	4.9
C 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金		172		150		166	
別途積立金		54,618		66,000		54,618	
繰越利益剰余金		22,191		60,214		52,219	
利益剰余金合計		76,983	6.0	126,365	9.9	107,004	8.4
株主資本合計		197,250	15.3	246,632	19.2	227,271	17.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		47	0.0	47	0.0	51	0.0
評価・換算差額等 合計		47	0.0	47	0.0	51	0.0
純資産合計		197,297	15.3	246,679	19.2	227,322	17.8
負債純資産合計		1,290,315	100.0	1,283,037	100.0	1,275,352	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業							
1 営業収益		159,581	96.1	166,006	97.6	320,204	96.8
2 営業費		113,444	68.3	114,294	67.2	234,840	71.0
営業利益		46,136	27.8	51,711	30.4	85,364	25.8
関連事業							
1 営業収益		6,467	3.9	4,060	2.4	10,480	3.2
2 営業費		4,704	2.9	2,442	1.4	7,259	2.2
営業利益		1,763	1.0	1,617	1.0	3,220	1.0
全事業営業利益		47,900	28.8	53,329	31.4	88,585	26.8
営業外収益	1	955	0.6	1,782	1.0	2,338	0.7
営業外費用	2	11,191	6.7	10,654	6.3	23,045	7.0
経常利益		37,664	22.7	44,457	26.1	67,878	20.5
特別利益	3	33	0.0	990	0.6	16,571	5.0
特別損失	4	239	0.1	1,236	0.7	4,917	1.4
税引前中間(当期) 純利益		37,458	22.6	44,211	26.0	79,532	24.1
法人税、住民税 及び事業税		15,250		16,910		22,600	
法人税等調整額		32	15,282	9.2	969	17,879	10.5
中間(当期)純利益		22,176	13.4	26,332	15.5	52,197	15.8

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間166,049百万円、当中間会計期間170,066百万円、前事業年度330,684百万円)をそれぞれ100とする比率です。

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	175	24,673	29,958	54,806	175,073	56	175,129
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)			37		△37	—	—		—
特別償却準備金の取崩(注)			△25		25	—	—		—
特別償却準備金の取崩			△15		15	—	—		—
別途積立金の積立(注)				29,945	△29,945	—	—		—
中間純利益					22,176	22,176	22,176		22,176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								△8	△8
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2	29,945	△7,766	22,176	22,176	△8	22,168
平成18年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	172	54,618	22,191	76,983	197,250	47	197,297

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	166	54,618	52,219	107,004	227,271	51	227,322
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩			△16		16	—	—		—
別途積立金の積立				11,381	△11,381	—	—		—
剰余金の配当					△6,972	△6,972	△6,972		△6,972
中間純利益					26,332	26,332	26,332		26,332
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								△4	△4
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△16	11,381	7,995	19,360	19,360	△4	19,356
平成19年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	150	66,000	60,214	126,365	246,632	47	246,679

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	175	24,673	29,958	54,806	175,073	56	175,129
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)			37		△37	—	—		—
特別償却準備金の取崩(注)			△25		25	—	—		—
特別償却準備金の積立			9		△9	—	—		—
特別償却準備金の取崩			△30		30	—	—		—
別途積立金の積立(注)				29,945	△29,945	—	—		—
当期純利益					52,197	52,197	52,197		52,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△4	△4
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△8	29,945	22,260	52,197	52,197	△4	52,193
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	166	54,618	52,219	107,004	227,271	51	227,322

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によ っています。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法によっ ています。 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は総平均 法により算定していま す。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 移動平均法による原価法 によっています。</p> <p>② 商品 売価還元法による原価法 によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 同左</p> <p>② 商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等 による時価法によっ ています。 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は総平均 法により算定していま す。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 同左</p> <p>② 商品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="239 604 542 739"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="662 604 965 739"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業費に含まれる減価償却費は138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業費に含まれる減価償却費は555百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。</p>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="1077 604 1380 739"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年
建物	12年～38年																									
構築物	12年～60年																									
車両	13年																									
機械装置	5年～20年																									
建物	12年～38年																									
構築物	12年～60年																									
車両	13年																									
機械装置	5年～20年																									
建物	12年～38年																									
構築物	12年～60年																									
車両	13年																									
機械装置	5年～20年																									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理して います。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき計 上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき当中間会計期間末にお いて発生していると認められる 額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年数(15 年)による定額法により、発生 の翌事業年度から費用処理して います。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間会 計期間末要支給額を計上してい ます。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘 案し、既投資額を超える追加的 な財政上の支援等による損失見 込分について、個別検討による 必要額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理して います。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年数(15 年)による定額法により、発生 の翌事業年度から費用処理して います。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく事業年 度末要支給額を計上していま す。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等については、準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>(6) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(6) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>_____</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、197,297百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間において、社債発行差金10百万円を社債から控除して表示しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、227,322百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これに伴い、当事業年度末において、社債発行差金8百万円を社債から控除して表示しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業会計結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,259,917百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,302,303百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,277,072百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,483百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は313,379百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は312,425百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債467,900百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債442,082百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債442,080百万円の一般担保に供しています。
※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※4 同左	※4 同左

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 13百万円 土地物件賃貸収入 390百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 17百万円 受取配当金 632百万円 土地物件賃貸収入 385百万円 受取受託工事事務費 223百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 114百万円 土地物件賃貸収入 779百万円 受取受託工事事務費 441百万円
※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,470百万円 社債利息 5,071百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,180百万円 社債利息 4,882百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 10,787百万円 社債利息 10,443百万円
※3	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 鉄道施設受贈財産評価額 980百万円	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 補助金 1,656百万円 鉄道施設受贈財産評価額 2,896百万円 抱合せ株式消滅差益 11,359百万円
※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 投資有価証券評価損 210百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 980百万円 投資有価証券評価損 255百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 4,439百万円 投資有価証券評価損 473百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 29,002百万円 無形固定資産 1,355百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,890百万円 無形固定資産 1,832百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 59,093百万円 無形固定資産 2,919百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>81</td> <td>71</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>120</td> <td>83</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>204</td> <td>120</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405</td> <td>275</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	81	71	9	各事業関連固定資産	120	83	36	建設仮勘定(注2)	204	120	83	合計	405	275	130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>594</td> <td>77</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>49</td> <td>23</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>232</td> <td>186</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>876</td> <td>287</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	594	77	517	各事業関連固定資産	49	23	25	建設仮勘定(注2)	232	186	46	合計	876	287	588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>655</td> <td>78</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>120</td> <td>90</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>232</td> <td>155</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,008</td> <td>325</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	655	78	576	各事業関連固定資産	120	90	29	建設仮勘定(注2)	232	155	76	合計	1,008	325	682
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	81	71	9																																																											
各事業関連固定資産	120	83	36																																																											
建設仮勘定(注2)	204	120	83																																																											
合計	405	275	130																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	594	77	517																																																											
各事業関連固定資産	49	23	25																																																											
建設仮勘定(注2)	232	186	46																																																											
合計	876	287	588																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	655	78	576																																																											
各事業関連固定資産	120	90	29																																																											
建設仮勘定(注2)	232	155	76																																																											
合計	1,008	325	682																																																											
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 2 主として新線工事において使用しているリース物件です。	(注) 1 同左  2 同左	(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 2 同左																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69百万円 1年超 60百万円 合計 130百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 155百万円 1年超 433百万円 合計 588百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 173百万円 1年超 509百万円 合計 682百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 43百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 93百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、当社の平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、当社の連結子会社である(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。</p> <p>1. 会社分割及び吸収合併の目的</p> <p>当社を中心とする東京メトログループはグループ全体の価値の最大化に取り組むべく、グループ全体のガバナンス強化とグループ経営の効率化を図るため、現在の連結子会社に対する出資関係を整理するとともに、グループ全体の固定資産管理の効率化を図るため、当社と連結子会社が共同所有している商業ビル資産を当社に一元化することを目的としています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
		<p>2. 会社分割の概要</p> <p>分割会社については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1) 分割会社の名称及び対象とする事業内容</p> <table border="1" data-bbox="1029 403 1412 705"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>清掃整備業</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>不動産賃貸業、土木コンサルタント業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業内容については、それぞれ上記のうち当社と㈱地下鉄ビルディングが共同所有している商業ビル資産に係る不動産賃貸業を除く全ての事業です。</p> <p>(2) 会社分割の法的形式</p> <p>会社分割については、平成18年8月11日開催の臨時株主総会決議で承認された新設分割計画(㈱地下鉄ビルディングにおいては平成18年7月24日付、㈱メトロセルビス及び㈱メトロコマースにおいては平成18年7月26日付、メトロ開発㈱においては平成18年7月25日付)に基づき、分割期日(効力発生日)を平成18年10月2日とした新設分割(分社型分割)です。また、新設会社が発行する株式のすべてを以下のとおり各分割会社に割り当て、分割交付金の支払は行いません。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1422 1412 1624"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>212,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>24,000株</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>60,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 新設会社が引き継ぐ資産及び負債</p> <table border="1" data-bbox="1029 1713 1412 1960"> <thead> <tr> <th>新設会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>資産 8,015百万円 負債 3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>資産 2,933百万円 負債 835百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>資産 9,333百万円 負債 5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>資産 8,370百万円 負債 4,113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	分割会社の名称	事業内容	㈱地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業	㈱メトロセルビス	清掃整備業	㈱メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業	メトロ開発㈱	不動産賃貸業、土木コンサルタント業	分割会社の名称	株式数	㈱地下鉄ビルディング	212,000株	㈱メトロセルビス	200,000株	㈱メトロコマース	24,000株	メトロ開発㈱	60,000株	新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	㈱地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円	㈱メトロセルビス	資産 2,933百万円 負債 835百万円	㈱メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円	メトロ開発㈱	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円
分割会社の名称	事業内容																															
㈱地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業																															
㈱メトロセルビス	清掃整備業																															
㈱メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業																															
メトロ開発㈱	不動産賃貸業、土木コンサルタント業																															
分割会社の名称	株式数																															
㈱地下鉄ビルディング	212,000株																															
㈱メトロセルビス	200,000株																															
㈱メトロコマース	24,000株																															
メトロ開発㈱	60,000株																															
新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																															
㈱地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円																															
㈱メトロセルビス	資産 2,933百万円 負債 835百万円																															
㈱メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円																															
メトロ開発㈱	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>3. 吸収合併の概要</p> <p>吸収合併については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1) 被合併会社の名称及び事業内容 被合併会社の事業内容は、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割後のものであり、当社が引き継ぐ資産及び負債は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1029 537 1404 772"> <thead> <tr> <th>被合併会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>資産 5,345百万円 負債 368百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>資産 2,216百万円 負債 73百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>資産 3,485百万円 負債 422百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>資産 4,566百万円 負債 67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 合併の法的形式 合併については、平成18年7月28日開催の取締役会決議で承認された同日付の吸収合併契約に基づき、それぞれ当社を存続会社とし、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併期日(効力発生日)を平成18年10月2日としています。また、合併に際して、新株式の発行及び株式交付金の支払はありません。 なお、当社においては、会社法第796条第3項(簡易合併)の規定により株主総会決議を省略しています。</p> <p>(3) 当該合併による影響額 当該合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等となる合併であるため、当該合併による抱合せ株式消滅差益11,359百万円を特別利益に計上しています。</p>	被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	㈱地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円	㈱メトロセルビス	資産 2,216百万円 負債 73百万円	㈱メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円	メトロ開発㈱	資産 4,566百万円 負債 67百万円
被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債											
㈱地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円											
㈱メトロセルビス	資産 2,216百万円 負債 73百万円											
㈱メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円											
メトロ開発㈱	資産 4,566百万円 負債 67百万円											

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 339円58銭	1株当たり純資産 424円58銭	1株当たり純資産 391円26銭
1株当たり中間純利益 38円16銭	1株当たり中間純利益 45円32銭	1株当たり当期純利益 89円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	197,297	246,679	227,322
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産 (百万円)	197,297	246,679	227,322
1株当たり純資産の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000	581,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	22,176	26,332	52,197
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	22,176	26,332	52,197
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、当社の平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、当社の連結子会社である(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しました。</p> <p>1. 会社分割及び吸収合併の目的</p> <p>当社を中心とする東京メトログループはグループ全体の価値の最大化に取り組むべく、グループ全体のガバナンス強化とグループ経営の効率化を図るため、現在の連結子会社に対する出資関係を整理するとともに、グループ全体の固定資産管理の効率化を図るため、当社と連結子会社が共同所有している商業ビル資産を当社に一元化することを目的としています。</p> <p>2. 会社分割の概要</p> <p>分割会社については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1) 分割会社の名称及び対象とする事業内容</p> <table border="1" data-bbox="185 1413 566 1738"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)地下鉄ビルディング</td> <td>ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロセルビス</td> <td>清掃整備業</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロコマース</td> <td>物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発(株)</td> <td>不動産賃貸業、土木コンサルタント業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業内容については、それぞれ上記のうち当社と(株)地下鉄ビルディングが共同所有している商業ビル資産に係る不動産賃貸業を除く全ての事業です。</p>	分割会社の名称	事業内容	(株)地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業	(株)メトロセルビス	清掃整備業	(株)メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業	メトロ開発(株)	不動産賃貸業、土木コンサルタント業	<p>(社債の発行について)</p> <p>当社は平成19年9月28日開催の取締役会決議に基づいて、平成19年10月31日に第5回社債及び第6回社債を発行しています。</p> <p>それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>(東京地下鉄株式会社第5回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日 発行総額 100億円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.93% 償還期限 平成29年9月20日 資金使途 社債償還資金 担保 一般担保</p> <p>(東京地下鉄株式会社第6回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日 発行総額 100億円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年2.43% 償還期限 平成39年9月17日 資金使途 社債償還資金 担保 一般担保</p>	<p>該当事項はありません。</p>
分割会社の名称	事業内容											
(株)地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業											
(株)メトロセルビス	清掃整備業											
(株)メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業											
メトロ開発(株)	不動産賃貸業、土木コンサルタント業											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(2) 会社分割の法的形式</p> <p>会社分割については、平成18年8月11日開催の臨時株主総会決議で承認された新設分割計画(㈱地下鉄ビルディングにおいては平成18年7月24日付、㈱メトロサービス及び㈱メトロコマースにおいては平成18年7月26日付、メトロ開発㈱においては平成18年7月25日付)に基づき、分割期日(効力発生日)を平成18年10月2日とした新設分割(分社型分割)です。また、新設会社が発行する株式のすべてを以下のとおり各分割会社に割り当て、分割交付金の支払は行いません。</p> <table border="1" data-bbox="183 772 566 985"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>212,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロサービス</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>24,000株</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>60,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 新設会社が引き継ぐ資産及び負債</p> <table border="1" data-bbox="183 1086 566 1332"> <thead> <tr> <th>新設会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>資産 8,015百万円 負債 3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロサービス</td> <td>資産 2,933百万円 負債 835百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>資産 9,333百万円 負債 5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>資産 8,370百万円 負債 4,113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 吸収合併の概要</p> <p>吸収合併については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1) 被合併会社の名称及び事業内容</p> <p>被合併会社の事業内容は、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割後のものであり、当社が引き継ぐ資産及び負債は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 1657 566 1892"> <thead> <tr> <th>被合併会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>資産 5,345百万円 負債 368百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロサービス</td> <td>資産 2,216百万円 負債 73百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>資産 3,485百万円 負債 422百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>資産 4,566百万円 負債 67百万円</td> </tr> </tbody> </table>	分割会社の名称	株式数	㈱地下鉄ビルディング	212,000株	㈱メトロサービス	200,000株	㈱メトロコマース	24,000株	メトロ開発㈱	60,000株	新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	㈱地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円	㈱メトロサービス	資産 2,933百万円 負債 835百万円	㈱メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円	メトロ開発㈱	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円	被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	㈱地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円	㈱メトロサービス	資産 2,216百万円 負債 73百万円	㈱メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円	メトロ開発㈱	資産 4,566百万円 負債 67百万円		
分割会社の名称	株式数																															
㈱地下鉄ビルディング	212,000株																															
㈱メトロサービス	200,000株																															
㈱メトロコマース	24,000株																															
メトロ開発㈱	60,000株																															
新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																															
㈱地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円																															
㈱メトロサービス	資産 2,933百万円 負債 835百万円																															
㈱メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円																															
メトロ開発㈱	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円																															
被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																															
㈱地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円																															
㈱メトロサービス	資産 2,216百万円 負債 73百万円																															
㈱メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円																															
メトロ開発㈱	資産 4,566百万円 負債 67百万円																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 合併の法的形式</p> <p>合併については、平成18年7月28日開催の取締役会決議で承認された同日付の吸収合併契約に基づき、それぞれ当社を存続会社とし、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併期日(効力発生日)を平成18年10月2日としています。また、合併に際して、新株式の発行及び株式交付金の支払はありません。</p> <p>なお、当社においては、会社法第796条第3項(簡易合併)の規定により株主総会決議を省略しています。</p> <p>(3) 当該合併による影響額</p> <p>当該合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等となる合併であるため、当該合併による抱合せ株式消滅差益11,359百万円を特別利益に計上します。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成19年10月10日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月25日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書  
平成19年10月25日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月26日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月26日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月26日関東財務局長に提出
- (9) 半期報告書の訂正報告書  
平成16年12月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年12月26日関東財務局長に提出
- (10) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年12月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年12月26日関東財務局長に提出
- (11) 半期報告書の訂正報告書  
平成18年12月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年12月26日関東財務局長に提出
- (12) 訂正発行登録書  
平成19年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 昌 治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、平成18年10月2日付で子会社の会社分割及び分割会社の吸収合併を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。